

決 算 公 告

第6期（2020年3月1日～2021年2月28日）
貸借対照表及び個別注記表

株式会社ダイバ設計

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	170,863	流動負債	165,921
現金及び預金	80,018	買掛金	4,076
売掛金	40,582	短期借入金	39,033
たな卸資産	48,082	1年以内返済長期借入金	54,480
前払費用	920	未払金	4,604
未収入金	227	未払費用	2,282
未収還付法人税等	2	未払法人税等	1,099
立替金	1,029	前受金	46,585
固定資産	479,046	預り金	71
有形固定資産	32,738	賞与引当金	2,501
建物	13,862	リース債務(短)	5,284
車両運搬具	4,509	割賦未払金(短)	5,902
工具、器具及び備品	552	固定負債	412,700
土地	913	長期借入金	387,658
リース資産	12,901	リース債務(長)	10,613
無形固定資産	874	割賦未払金(長)	14,429
ソフトウェア	874	負 債 合 計	578,621
投資その他の資産	445,433	純資産の部	
出資金	20	株主資本	71,288
差入保証金	2,920	資本金	1,000
関係会社株式	376,760	利益剰余金	70,288
敷金	6,741	その他利益剰余金	70,288
長期前払費用	11,270	繰越利益剰余金	70,288
繰延税金資産	934		
保険積立金	31,625		
会員権	15,160	純 資 産 合 計	71,288
資 産 合 計	649,910	負債・純資産合計	649,910

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～39年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 20,973千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入額否認 850千円

未払事業税 84千円

繰延税金資産合計 934千円

繰延税金負債合計 -千円

繰延税金資産（負債）の純額 934千円

5. 株主資本変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	増加	減少	当事業年度期末 株式数（株）
普通株式	20	-	-	20

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,564,411円35銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,043,496円35銭